



さかた よしお
坂田芳郎 議員
Sakata Yoshio

Q. 町長退職金／1550万円 返上の意志は

9月定例会

質疑あれこれ

討論・審議結果

一般質問

トピックス

追跡

新型コロナウイルスをはじめとする、社会の激変には驚かされる。

家庭においては、新たなライフスタイルに翻弄される中での、時短・雇い止め・解雇・廃業等による所得の激減。

行政当局にあつては、教育・福祉行政等の混乱による、突如の緊急対策と財政出動。

この様な中、町をあげての推進政策でもあつた、航空産業の大幅縮小。今年度よりスタートの5次総合計画は、いさなり足元を払われ、全体像の抜本的見直しさえも余儀なくされる状況。来年度よりの、本町税収の激減は必至である。事態はどれを取つても、余りに重い。

これらが背景にある中で、まもなく本町のリーダーを選出する、町長選挙を迎える。危機を乗り切る指導者として、町の皆様と信頼関係を築くべく、現職ならではの、意義ある手立てであると、再選を強く願う方々の提案・指摘を受け、お尋ねする。

Q 町の皆様のお困りの数々は、至極当然であり深刻である。町長年間給料／1400万円（19年度実績）。退職手当として二期4年分で1550万円。これら破格の待遇は、制度上の趣旨・問題は是非は別として、現況／住民感情にそぐわないものがある。

よつて、「退職手当の返上」をここに提案する。危機に瀕し、町の皆様と丸となつて立ち向かう。其の気が、「有るか／無いか」。「実行するか／しないか」。その決意を伺いたい。

A 本町は愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、当該組合の退職手当条例に基づき支給されます。制度上、退職手当の返上につきましては、行つことができません。

Q なるほど。答弁の趣旨は理解させて戴きました。然し乍ら、金員の出所は全て「税」によつて構築されてある。この未曾有の危機下にあつて、「制度が云々…」等

で、現況／町の皆様と、はたして一体となれるのか。方法論は幾つかあるのでは無いか。

1400万人都市のリーダーである、東京都知事の給料は、「2分の1」返上で、年間1450万円である。

例えば町政継続のあかつきは、給料「4分1カット」/4年間「を、自らこの機会に打ち出すなど、町政継続に対する熱意を積極的にお示し戴きたい。決意の程を、再度確認したい。

A 5月の臨時会におきまして、特別職の給料を令和2年6月から令和3年5月までの1年間、10%減額する条例案を上げし、議決いただいたところでございます。

その事も含め町政継続の証には、さらなる「報酬削減」を考えさせていただき、行政の効率化、町民の皆様を支援できる体制を整えさせていただきます。と思います。



本人の申し出により、編集せず原文のまま掲載しています。